

# 平成29年度 甲賀市財務書類〈統一的な基準〉 (全体会計)

平成29年度の一般会計と全ての特別会計・企業会計を合算した市全体の財務状況がわかる「財務書類3表」の概要をお知らせします。

## 貸借対照表

### 資産の部

減価償却等により**資産総額は約32億円減少**

資産は、土地や建物などの財産や未収金などの権利など、将来にわたる行政サービスを提供するために使用されるものです。

今回は、固定資産の減価償却と特定目的基金の取り崩しが増加（投資その他の資産の減少）したことに伴い、約32億円減少し、約2,795億円となっています。

### 負債・純資産の部

未払金の減少により**負債総額は約20億円減少**

負債は、これまでに市が所有する資産を形成した財源のうち、将来に負担しなければならない金額を表すものです。また、純資産は、これまでの世代が負担してきた金額を表すものです。

今回は、新庁舎建設に伴う未払金が減少したことなどにより、負債総額は約1,252億円となり、前年度から約20億円減少しました。

平成30年3月31日現在

単位：百万円

資産の部（これまで積み上げてきた資産）				負債の部（将来の世代が負担する金額）			
項目	28年度末	29年度末	増減	項目	28年度末	29年度末	増減
固定資産	271,393	267,716	▲3,677	固定負債	117,147	116,871	▲276
有形固定資産	257,673	255,370	▲2,303	地方債等	67,453	68,818	1,365
無形固定資産	2,741	2,702	▲39	退職手当引当金	7,265	6,427	▲838
投資その他の資産	10,979	9,644	▲1,335	その他	42,429	41,626	▲803
流動資産	11,333	11,814	481	流動負債	10,060	8,350	▲1,710
現金預金	7,534	8,334	800	1年以内償還予定地方債	5,808	5,899	91
未収金	1,072	906	▲166	未払金	2,728	1,092	▲1,636
財政調整基金等	2,645	2,402	▲243	その他	1,524	1,359	▲165
徴収不能引当金	▲18	▲14	4	負債の部合計	127,207	125,221	▲1,986
その他	100	186	86	純資産の部			
				純資産の部合計	155,519	154,309	▲1,210
資産の部合計	282,726	279,530	▲3,196	負債・純資産の部合計	282,726	279,530	▲3,196

### ※市民1人あたりの貸借対照表

市民1人あたりの貸借対照表は、上記の貸借対照表の値を平成30年3月31日現在の甲賀市の人口91,130人で割ったものです。市民1人あたりの資産は約307万円、負債は約138万円、純資産は約169万円となっています。

<b>資産</b> 約307万円 うち、固定資産 294万円 流動資産 13万円	<b>負債</b> 約138万円 うち借金（公債）残高82万円
	<b>純資産</b> 約169万円

# 行政コスト計算書 及び純資産変動計算書

## 純行政コストは前年度比約10億円の増加

行政コスト計算書は、1年間の行政サービスの提供（資産形成に結びつくものを除く）に要したコストと、行政サービスの対価としての使用料や収入といった受益者負担がどの程度あったかを把握することができます。

平成29年度の行政コスト総額と経常収益、臨時損失、臨時利益を合算した純行政コストは、前年度から約10億円の増の約515億円となりました。

## 純資産は前年度比約12億円の減少

純資産変動計算書は、貸借対照表に計上されている純資産が1年間でどのように増減したかを表示したもので、純行政コストが当年度の財源によってどの程度賄われているかをみることができます。

平成29年度は、純資産が約12億円減少し期末純資産は約1,543億円となっています。これは、本年度差額（純行政コストに対して本年度の財源が不足）が生じたことによるものです。

平成29年4月1日～平成30年3月31日

単位：百万円

勘定科目		平成28年度末	平成29年度末	対前年比
行政コスト計算書	<b>経常費用(行政コスト総額)</b>	<b>57,102</b>	<b>57,865</b>	<b>763</b>
	人件費	8,291	8,309	48
	物件費等	19,103	19,560	457
	その他の業務費用	1,439	1,424	▲15
	移転費用	28,299	28,572	273
	<b>経常収益</b>	<b>6,631</b>	<b>6,610</b>	<b>▲21</b>
<b>臨時損失</b>	<b>75</b>	<b>200</b>	<b>125</b>	
<b>臨時利益</b>	<b>58</b>	<b>1</b>	<b>▲57</b>	
<b>純行政コスト</b>		<b>50,488</b>	<b>51,454</b>	<b>966</b>
純資産変動計算書	<b>財源</b>	<b>48,424</b>	<b>48,322</b>	<b>▲102</b>
	税収等	36,170	36,730	560
	国県等補助金	12,254	11,592	▲662
	<b>本年度差額</b>	<b>▲2,064</b>	<b>▲3,132</b>	<b>▲1,068</b>
	資産評価差額	▲7	-	7
	無償所管換等	497	1,264	767
	その他の純資産変動額	▲32,045	-	32,045
	<b>本年度純資産変動額</b>	<b>▲33,619</b>	<b>▲1,868</b>	<b>31,751</b>
<b>前年度末純資産残高</b>	<b>189,138</b>	<b>156,177</b>	<b>▲32,961</b>	
<b>本年度末純資産残高</b>	<b>155,519</b>	<b>154,309</b>	<b>▲1,210</b>	

# 資金収支計算書

## 基礎的財政収支は約5億円の赤字

資金収支計算書は、貸借対照表に計上されている「現金預金」が1年間でどういった要因で増減したかを表したものです。

業務活動収支、投資活動収支を合計した利払後基礎的財政収支は前年度から約11億円の増加となり、約5億円の赤字となりました。

地方債等の発行収入と元利償還金支出の収支を表す財務的収支は、約15億円となっています。これは地方債の借入額が償還額よりも多かったことを示しています。これは、平成29年度に庁舎整備事業や小中学校施設整備事業などの大きな建設事業があり、地方債等を財源としたためです。

この結果、本年度の資金収支額は約9億円の黒字となり本年度資金残高は約77億円となりました。

また、歳計外現金残高を合算した本年度末現金預金残高は約83億円となりました。

平成29年4月1日～平成30年3月31日

単位：百万円

勘定科目		平成28年度末	平成29年度末	対前年度比
<b>業務活動収支</b>	<b>7,779</b>	<b>1,968</b>	<b>▲5,811</b>	
業務支出(※)・臨時支出	45,739	50,928	5,189	
業務収入・臨時収入	53,518	52,896	▲622	
<b>投資活動収支</b>	<b>▲9,380</b>	<b>▲2,493</b>	<b>6,887</b>	
投資活動支出	11,166	6,006	▲5,160	
投資活動収入	1,786	3,513	1,727	
<b>利払後基礎的財政収支</b>	<b>▲1,601</b>	<b>▲525</b>	<b>1,076</b>	
<b>財務的収支区分</b>	<b>2,668</b>	<b>1,455</b>	<b>▲1,213</b>	
財務活動支出	5,611	5,808	197	
財務活動収入	8,279	7,263	▲1,016	
<b>本年度資金収支額</b>	<b>1,067</b>	<b>930</b>	<b>▲137</b>	
<b>前年度末資金残高</b>	<b>5,658</b>	<b>6,725</b>	<b>1,067</b>	
<b>比例連結割合変更に伴う差額</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	
<b>本年度末資金残高</b>	<b>6,725</b>	<b>7,655</b>	<b>930</b>	
(※)うち、地方債支払利息支出	1,079	982	▲97	
<b>前年度末歳計外現金残高</b>	<b>460</b>	<b>810</b>	<b>350</b>	
<b>本年度歳計外現金増減額</b>	<b>350</b>	<b>▲131</b>	<b>▲481</b>	
<b>本年度末歳計外現金残高</b>	<b>810</b>	<b>679</b>	<b>▲131</b>	
<b>本年度末現金預金残高</b>	<b>7,534</b>	<b>8,334</b>	<b>800</b>	